



# 令和3年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和3年8月10日

上場会社名 土木管理総合試験所

上場取引所 東

コード番号 6171 URL <https://www.dksiken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下平 雄二

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部門長 (氏名) 西澤 清一

TEL 026-293-5677

四半期報告書提出予定日 令和3年8月10日

配当支払開始予定日

令和3年9月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和3年12月期第2四半期の連結業績(令和3年1月1日～令和3年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年12月期第2四半期	3,402	7.5	193	9.1	285	27.9	169	5.9
2年12月期第2四半期	3,165	5.3	212	17.2	223	18.7	180	1.9

(注) 包括利益 3年12月期第2四半期 186百万円 (13.7%) 2年12月期第2四半期 164百万円 ( 8.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年12月期第2四半期	11.76	11.75
2年12月期第2四半期	12.48	12.46

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年12月期第2四半期	7,016	4,378	62.4
2年12月期	6,088	4,400	72.3

(参考) 自己資本 3年12月期第2四半期 4,378百万円 2年12月期 4,400百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年12月期		4.50		4.50	9.00
3年12月期		4.50			
3年12月期(予想)				4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 令和3年12月期の連結業績予想(令和3年1月1日～令和3年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,975	12.4	400	3.1	416	1.6	226	22.6	15.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) 株式会社アドバンスドナレッジ研究所 除外 - 社 (社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年12月期2Q	14,221,995 株	2年12月期	14,997,695 株
期末自己株式数	3年12月期2Q	株	2年12月期	412,200 株
期中平均株式数(四半期累計)	3年12月期2Q	14,453,864 株	2年12月期2Q	14,468,293 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(セグメント情報) .....	9
(企業結合等関係) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により全世界的な経済の悪化を受け、国内でも経済活動が停滞し、極めて不透明な状況となっております。

当社が属する建設コンサルタント業界では、新型コロナウイルスの影響で中止や延期となる現場は少なく、その影響は限定的でありました。一部営業員の活動が制限される場面がありましたが、大きな影響はありませんでした。一方で昨今激甚化する自然災害に備えるため国が定めた「防災・減災・国土強靱化のための3ヵ年緊急対策」が集中的に実施されることにより、河川、農業、電力、空港、通信等々の各分野で公共事業費が上乘せされ高需要が続いており、新たに5ヵ年総額15兆円の国土強靱化計画も策定されております。

このような環境下で、当社グループは試験総合サービス事業及び地盤補強サービス事業を中心に基幹業務を進捗させると共に、2021年から2023年の中期経営計画である「ソリューション企業へ」をスタートさせ、既存事業を伸張させつつ、アカウントマネジメント、中小企業支援、オールオンライン化等々新たな業務にも取り組んでおります。また、業界全体も国土交通省が推進するi-Constructionの取組による効率化が進む中、当社でも既存事業のICT化を目指し、WEB立会サービスの導入、AI、自動化(ロボット化)等の開発・導入を進めており、グループ会社と協力してBIM/CIMBuilding/Construction Information Modeling Management)への取組も始めております。海外展開の進捗につきましては、ベトナム現地法人(C.E.LAB INTERNATIONAL CO., LTD)とのオフショア事業を中心に活動しており、今後現地での事業も拡充してまいります。さらには、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う社会環境に対応すべく、オンライン商談等の導入を進め環境に左右されない体制を整えております。

また、1月には株式会社アドバンスドナレッジ研究所をグループに迎え、土木管理グループとしてシナジー効果を発揮できるよう協業体制を強化しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、上半期では過去最高となる3,402百万円(前年同期比7.5%増)、利益につきましては、前年同期比で減益となりましたが、期初に発表した業績予想比では増益となり、計画を上回る進捗となっております。営業利益は193百万円(前年同期比9.1%減)、経常利益は285百万円(前年同期比27.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は169百万円(前年同期比5.9%減)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### ①試験総合サービス事業

当第2四半期連結累計期間における試験総合サービス事業の業績は、土質・地質調査試験においては、室内土質試験、現場試験、地質調査を中心に大型案件、防災・減災、災害の復興関連事業や品質管理業務等で一定の収益を上げることができましたが、第1四半期の反動(公共工事の季節変動)で案件が減少し減収減益となりました。

非破壊試験業務においては、橋梁点検やトンネル点検をはじめとする大型の定期点検業務が好調でありました。コンクリート構造物の点検業務では、コンクリート診断士を活かした業務を展開し、コンクリート診断→補修工事までの流れを確立できたことで、ワンストップサービスの提供が進みました。全体的にインフラマネジメント関連業務が好況であり、構造物調査・点検・診断・工事の需要を効率的に取込むことができ、第1四半期に引き続き全社の業績をけん引いたしました。

環境調査試験においては、数年前からの長期大型案件が終了したことから、売上高では減収となっておりますが、市場環境は悪くなく、法改正によりアスベスト建材の調査・分析が全国的に増加し、土壌汚染調査・分析・浄化工事の受注も進捗いたしました。利益についても外注対応の減少から効率化が進み増益となっております。

以上の結果、セグメント売上高2,925百万円(前年同期比2.7%増)、セグメント利益534百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

## 試験総合サービス事業 セグメント別売上高詳細

(単位：百万円)

セグメント名	第36期 第2四半期連結累計期間		第37期 第2四半期連結累計期間		前期比額	前期比率 (%)
土質・地質調査試験	1,742		1,699		-42	97.5
非破壊調査試験	非破壊 CO	467	637	725	152	126.7
	非破壊 鉄	105	88			
	物理探査	96		65		-30
環境調査試験	環境調査	192	227	435	-3	99.1
	環境分析	246	207			
セグメント合計	2,850		2,925		75	102.7

## 試験総合サービス事業 セグメント別営業利益詳細

(単位：百万円)

セグメント名	第36期 第2四半期連結累計期間		第37期 第2四半期連結累計期間		前期比額	前期比率 (%)
土質・地質調査試験	366		337		-29	91.9
非破壊調査試験	非破壊 CO	102	145	156	31	125.6
	非破壊 鉄	22	10			
	物理探査	-37		-44		-7
環境調査試験	環境調査	27	55	85	17	126.1
	環境分析	40	30			
セグメント合計	521		534		12	102.5

## ②地盤補強サービス事業

当第2四半期連結累計期間の業績は、一般住宅物件の着工件数の減少、大型案件の受注も低調に推移しました。

以上の結果、セグメント売上高235百万円（前年同期比10.5%減）、セグメント利益11百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

## ③ソフトウェア開発販売事業

当第2四半期連結会計期間より、株式会社アドバンスドナレッジ研究所の株式を取得し連結子会社としたことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「試験総合サービス事業」「地盤補強サービス業」の2区分から、「試験総合サービス事業」「地盤補強サービス業」「ソフトウェア開発販売事業」の3区分に変更しております。

当第2四半期連結会計期間の業績は、グループ会社である株式会社ISPと株式会社アドバンスドナレッジ研究所のソフトウェア販売が主な収益であり、既存顧客からのアカウント利用料、保守料金、新規販売が進んだことで順調に推移いたしました。

以上の結果、セグメント売上高206百万円、セグメント利益20百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、7,016百万円となり、前連結会計年度末と比べ928百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産が3,640百万円となり、前連結会計年度末に比べ692百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加881百万円、受取手形及び売掛金の減少183百万円、仕掛品の減少81百万円等であります。

固定資産は3,376百万円となり、前連結会計年度末に比べ236百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産の減少28百万円、無形固定資産の増加345百万円、投資その他の資産の減少80百万円等であります。

負債の部では流動負債が1,381百万円となり、前連結会計年度末に比べ287百万円の増加となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加123百万円、賞与引当金の増加135百万円等であります。

固定負債は1,257百万円となり、前連結会計年度末に比べ662百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金の増加664百万円等であります。

純資産の部では純資産が4,378百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少61百万円等であります。

この結果、自己資本比率は62.4%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年2月12日の決算短信で公表いたしました、通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,361,916	2,243,295
受取手形及び売掛金	1,029,888	846,617
商品	1,749	1,958
仕掛品	446,599	364,919
貯蔵品	15,145	14,610
その他	97,162	172,808
貸倒引当金	△4,012	△3,352
流動資産合計	2,948,447	3,640,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,005,185	984,494
土地	540,568	540,568
その他	560,068	552,229
有形固定資産合計	2,105,823	2,077,292
無形固定資産		
のれん	183,887	495,247
その他	145,064	178,772
無形固定資産合計	328,951	674,019
投資その他の資産		
投資有価証券	501,798	427,515
その他	204,270	198,201
貸倒引当金	△960	△960
投資その他の資産合計	705,109	624,756
固定資産合計	3,139,883	3,376,068
資産合計	6,088,331	7,016,927
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	222,505	142,845
1年内返済予定の長期借入金	57,228	180,872
リース債務	55,904	54,657
未払金	282,172	281,347
未払法人税等	143,932	225,260
賞与引当金	—	135,238
工事損失引当金	2,848	2,644
その他	328,739	358,154
流動負債合計	1,093,330	1,381,020
固定負債		
長期借入金	157,828	822,714
リース債務	102,045	95,785
退職給付に係る負債	299,083	311,904
役員退職慰労引当金	24,670	—
その他	11,165	26,753
固定負債合計	594,792	1,257,157
負債合計	1,688,122	2,638,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204,820	1,204,820
資本剰余金	1,155,319	1,154,820
利益剰余金	2,085,806	2,023,949
自己株式	△24,047	—
株主資本合計	4,421,899	4,383,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21,445	△4,966
為替換算調整勘定	△245	124
その他の包括利益累計額合計	△21,690	△4,841
純資産合計	4,400,208	4,378,749
負債純資産合計	6,088,331	7,016,927



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)
売上高	3,165,921	3,402,286
売上原価	2,174,934	2,193,063
売上総利益	990,987	1,209,222
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	278,367	339,644
賞与引当金繰入額	37,175	46,018
退職給付費用	11,356	19,953
貸倒引当金繰入額	△1,028	△660
その他	452,401	610,827
販売費及び一般管理費合計	778,271	1,015,783
営業利益	212,715	193,438
営業外収益		
受取利息	569	7
受取配当金	5,253	5,250
保険解約返戻金	-	77,581
投資事業組合運用益	3,840	7,403
その他	6,316	7,332
営業外収益合計	15,980	97,575
営業外費用		
支払利息	850	2,001
売電原価	793	699
持分法による投資損失	2,169	-
その他	1,216	2,317
営業外費用合計	5,030	5,017
経常利益	223,665	285,995
特別利益		
受取保険金	70,697	-
投資有価証券売却益	2,169	-
特別利益合計	72,867	-
特別損失		
災害による損失	6,499	-
特別損失合計	6,499	-
税金等調整前四半期純利益	290,033	285,995
法人税等	109,447	115,997
四半期純利益	180,585	169,998
親会社株主に帰属する四半期純利益	180,585	169,998

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)
四半期純利益	180,585	169,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,305	16,478
為替換算調整勘定	-	370
その他の包括利益合計	△16,305	16,848
四半期包括利益	164,280	186,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164,280	186,847
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)

当社は、令和2年4月15日開催の取締役会決議により、令和2年5月15日を払込期日とした譲渡制限付株式報酬制度としての新株式の発行を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が19,760千円、資本準備金が19,760千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,201,021千円、資本剰余金が1,151,519千円となっております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)

## (1) 自己株式の取得

当社は、令和3年4月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、令和3年4月16日から令和3年5月12日の期間に、当社普通株式360,000株、142,672千円を取得いたしました。

## (2) 自己株式の消却

当社は、令和3年5月17日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、次のとおり実施いたしました。この結果、資本剰余金が498千円、利益剰余金が166,221千円、自己株式が166,719千円減少しております。

- ① 消却した株式の種類 : 当社普通株式
- ② 消却した株式の数 : 775,700株
- ③ 消却実施日 : 令和3年6月30日

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	試験総合 サービス 事業	地盤補強 サービス 事業	ソフトウ ェア開発 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,850,364	262,680	36,954	3,149,999	15,922	3,165,921	—	3,165,921
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,850,364	262,680	36,954	3,149,999	15,922	3,165,921	—	3,165,921
セグメント利益 又は損失(△)	521,673	16,442	△8,837	529,278	4,116	533,395	△320,679	212,715

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△320,679千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「試験総合サービス事業」のセグメントにおいて、株式会社アースプラン及び株式会社クリエイトの株式を取得し、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては68,109千円であります。

## II 当第2四半期連結累計期間（自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	試験総合 サービス 事業	地盤補強 サービス 事業	ソフトウ ェア開発 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,925,918	235,128	206,786	3,367,833	34,452	3,402,286	—	3,402,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,925,918	235,128	206,786	3,367,833	34,452	3,402,286	—	3,402,286
セグメント利益	534,638	11,301	20,918	566,858	3,434	570,292	△376,853	193,438

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△376,853千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ソフトウェア開発販売事業」のセグメントにおいて、株式会社アドバンスドナレッジ研究所の株式を取得し、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては332,543千円であります。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 注記事項 (企業結合関係)」に記載のとおりであります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

株式会社アドバンスドナレッジ研究所の株式を取得し連結子会社としたことに伴い、当第2四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「試験総合サービス事業」「地盤補強サービス業」の2区分から、「試験総合サービス事業」「地盤補強サービス業」「ソフトウェア開発販売事業」の3区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社アドバンスドナレッジ研究所

事業の内容：熱流体解析ソフトウェア開発及び解析技術コンサルティング

## (2) 企業結合を行った主な理由

株式会社アドバンスドナレッジ研究所は、熱流体解析ソフトウェア開発及び解析技術コンサルティング事業を営んでおり、他社に類を見ない先進性、独自性を有しております。近年、建設業界において、省エネと快適性に関するシミュレーションを設計側に求める事例が増加しており、これからの成長性にも期待でき、当社とのシナジー効果も期待できると考えております。本件株式取得により、当社の持続的成長、企業価値の向上に資するものと考えております。

## (3) 企業結合日

令和3年1月18日（株式取得日）

令和3年3月31日（みなし取得日）

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

株式会社アドバンスドナレッジ研究所

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が株式会社アドバンスドナレッジ研究所を取得したため、当社を取得企業としております。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

令和3年4月1日から令和3年6月30日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	880,002千円
取得原価		880,002千円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等58,148千円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん

350,045千円

なお、当第2四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、のれんは暫定的に算定された金額であります。

## (2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

## (3) 償却方法及び償却期間

5年間の定額法による償却

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	625,602千円
固定資産	<u>25,750千円</u>
資産合計	<u>651,352千円</u>
流動負債	<u>121,396千円</u>
負債合計	<u>121,396千円</u>

#### 7. 取得原価の配分

当第2四半期連結会計期間において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

#### 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

令和2年8月31日に行われた株式会社沖縄設計センターとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間において確定しております。

なお、のれんの金額に修正は生じておりません。